

地域デザインフォーラム・ブックレット **No.20**

学生まちづくりの研究

大東文化大学・板橋区
地域デザインフォーラム

地域デザインフォーラムブックレットの刊行にあたって

第4期地域デザインフォーラムの成果公表

日本社会の構造変化の中で地域社会を取り巻く環境も大きく変貌し、対応の転換を迫られている。これからの地域社会の形成には産学公民の連携による対応が不可欠である。大東文化大学と東京都板橋区は、新しい時代に向けて克服すべき地域社会の課題に連携・協力して取組み、心豊かに生き生きと生活できる板橋を創造することを目指して「地域デザインフォーラム(地域連携研究)」を開始し、今年で8年となった。そして、大学教員11名、区職員12名が参加し、①危機管理対策(第1分科会)、②少子化対策(第2分科会)、③地域住民・地域社会が元気になるまちづくり(第3分科会)、の3つのテーマを設定、活動を展開してきた第4期地域デザインフォーラム(2006年4月～2008年3月)も4ヶ月あまりを残すところとなった。この第4期の共同研究の成果がこのブックレットであり、ブックレット刊行後に開催される2007年度地域デザインフォーラム(公開講座)である。

この1年半あまりの間、各研究員は本来の業務に追われながらも各分科会のテーマに沿って懸命の調査研究を行ってきた。ここに改めて各研究員の皆様に感謝申し上げたい。これらの共同研究の成果が自治体政策の形成や地域課題の解決、さらには新しい地域社会の創造に役立ってほしいと願っている。

2007年11月

第4期地域デザインフォーラム運営委員会
大学代表委員 中村年春
板橋区代表委員 浅島和夫

目 次

序 文	7
第1章 「学生街」形成の諸条件	9
第2章 不動通りに元気な流れを	27
第3章 町会自治会活性化への学生参加	41
第4章 μ プラン実現に向けた商店街振興	51
第5章 産業観光の可能性	73
第6章 「不動通り新聞」の発刊	87
第7章 不動通り地域生涯学習センターの創設	95
第8章 実行可能なまちづくりを求めて	103
結 び	119

序 文

地域デザインフォーラムは都市型の地域課題について大東文化大学と東京都板橋区行政が共同研究を通じそのメカニズムを解明したり解決法を検討した研究成果にもとづき政策提言をして地域社会の活性化を推進しようとする仕組みである。2000年の開始後、これは産学公民連携のひとつの新しいあり方を提示してきた。今期、「板橋区不動通り界限」を対象にした学生によるまちづくりの研究を課題として、第3分科会が2年間の共同研究活動に臨んだ。その主な理由は、本学板橋校舎が同地域に立地していること、地域に開かれた大学作りを推進している本学にとって同地域におけるまちづくりは他地域におけるそれに比較してはるかに重要な意義を有していることにある。

まちづくりへの大学の参画は一般に、都市工学や技術系の学部・大学において実施される事例が多い。それら以外の学部や大学においては、人材集約型のソフト面に傾斜した関わり方で関与する事例が増えてきている。一応の当初目標を達成し比較的良好な活動成果をあげている事例がある一方、地域社会の規模や歴史背景、大学の人的資源やその熱意の状態によっては、期待したほどの成果をあげるまでに至らない事例も少なくない。

不動通り地域における学生によるまちづくり、地域づくり活動は、それを推進しようとする立場からみて、これほど条件に恵まれない地域はないといえよう。相当の悪条件が揃った地域での実践を余儀なくされることが事前に懸念された。今期の研究は本実施前の導入研究の意義を有すが、いざ取り組んでみると困難は想像以上であった。

好条件にもとづく活動や試みなら推進は比較的容易だが、そのようなところなら放っておいても取り組みは自発的になさるであろう。社会的に求められているのはむしろ悪条件のところでの活性化であり、成否の実施経験とデータの蓄積が重要なのである。

それがあってこそ、有効性の高い地域づくり手法を選別し考え方を一般化できるに違いない。

それらの理由から、あえて難易度の高い地域を研究対象にして、 μ プラン推進の研究⁽¹⁾を本分科会における中心課題にすることにした。本学板橋校舎が立地する板橋区不動通り地域は、主に住宅地から形成されている。商店街の集積度や同区の産業の特徴のひとつである製造業の集積度は区内他地域に比較して低い。そのような不動通り地域において、学生によるまちづくりを通じ学生が元気になることでまちが元気になる地域活性化の方法、仕組みを研究することにした。

初年度は基礎研究の推進に主眼をおき、『元気な学生まちづくり』において中間報告をした。本年度の研究にはそれに実行可能性を加味した。その結果、本報告書の内容は、一部を除き、研究対象地域の現状に照らして利用可能な資源や方法等について、より現実性や実行可能性に配慮している。ただし、そのことは必ずしも即時に実施できる処方箋や諸施策を随所に明示できたことを意味しない。むしろ、初年度の研究を通じ、障害物の高さ、利用可能な状況や条件にない資源が明確になったことによって、現状での限界点が明確になった点に意義がある。本研究課題が全く無意味だったというのでない限り、今回の研究の到達点が必ずつぎの一步、そしてつぎの飛躍の機会にとり重要な意義を有していることが明らかになったのは確かである。

(1) μ プランの詳細は『元気な学生まちづくり』（地域デザインフォーラム・ブックレット、No.17、2007年）を参照。